

3 諸外国の経験と財政健全化の論点

ここでは、国際比較を通じて我が国の厳しい財政状況を再評価し、諸外国の教訓を学ぶ。具体的には、リーマンショック前後の我が国と諸外国の財政状況を比較する。また、歳出面に関して、主要な歳出項目である公的社会支出と公的固定資本形成の長期的な変化を概観する。さらに、2000年以降のEU諸国の付加価値税率引上げの事例を検証し、税率の引上げが経済に与える影響について考察する。

(1) 最近の諸外国の財政状況

各国政府は、リーマンショック後の急激な景気悪化を防ぐために積極的な財政出動を行い、2008年以降、財政状況を大きく悪化させた。ヨーロッパの一部の国では、自国の努力だけでは解決できないほど問題が深刻化し、国際機関に対して金融支援の申請を余儀なくされた。このような諸外国と我が国の財政状況を比較する。

●我が国の債務残高はOECD平均より速いペースで増加

OECD諸国について、リーマンショック発生前の2007年から直近2011年までの基礎的財政収支と一般政府債務残高対GDP比の変化を確認しよう。まず、ほとんどの国において、基礎的財政収支が悪化し、債務残高が増加している（第1-3-15図（1））。債務残高の増加ペースは、アイルランドやギリシャなどのヨーロッパ周縁国において速い傾向にある。日本は、大震災という固有の要因を考慮しても、主要先進国の中でも相当な速度で債務残高が増加していることや、政府債務残高対GDP比の水準が最も高いことを踏まえると、ここ数年間の日本の財政悪化は非常に厳しいといえる。

リーマンショック後の2009年以降に限って見れば、債務残高対GDP比の上昇した国が多く、債務残高の抑制は進まなかった（第1-3-15図（2））。他方、基礎的財政収支対GDP比については、収支の改善を進める国が多い一方、日本の収支は大震災などの影響もあって、改善の動きが見られなかった（第1-3-15図（3））。

●リーマンショック後の財政出動が収支悪化の主因

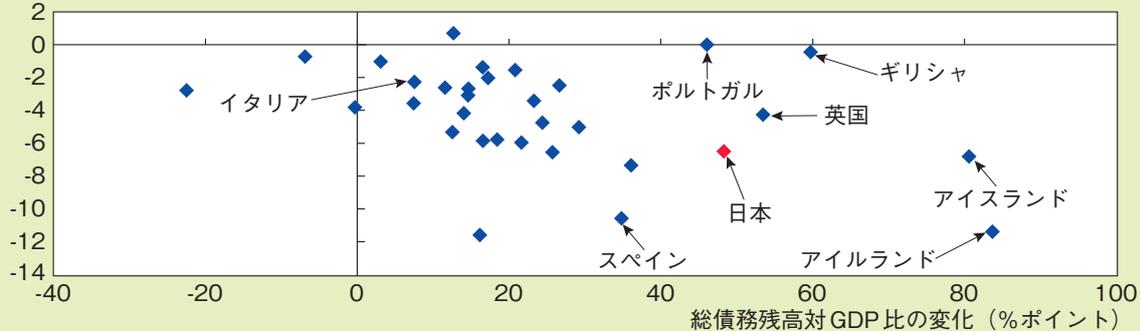
各国の財政収支対GDP比について、2007年から2011年までの悪化要因を見ると、歳入よりも歳出の影響が大きいことが分かる。このことから、リーマンショック後の急激な景気悪化を防ぐために、各国政府が積極的な財政支出の拡大を行ったことが、財政収支の悪化につながったと考えられる（第1-3-16図（1））。日本においても、リーマンショック後の景気下支え策としての財政政策の実施により、公共投資が一時増加した（第1-3-17図）。そうした政

第1-3-15図 一般政府の基礎的財政収支と総債務残高

我が国の債務残高はOECD平均より早いペースで増加

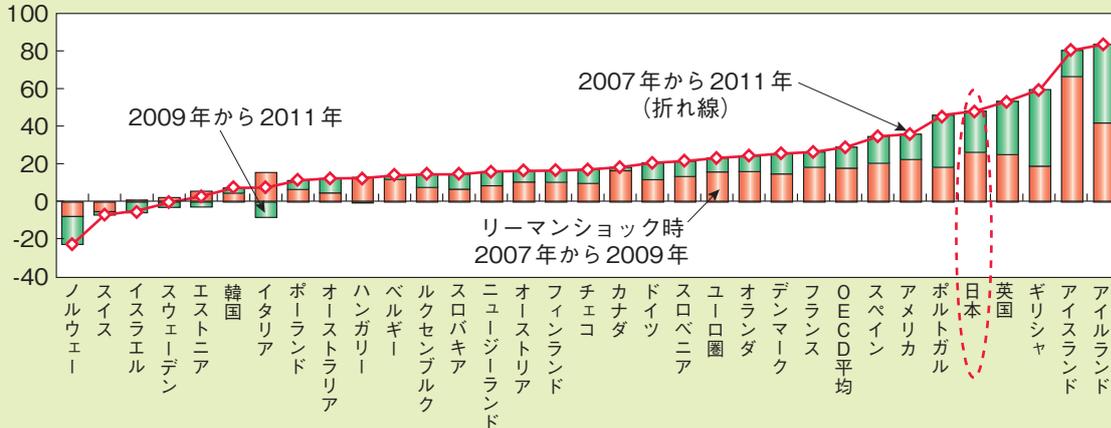
(1) 基礎的財政収支と総債務残高対GDP比の変化(2007年~2011年)

基礎的財政収支対GDP比の変化(%ポイント)



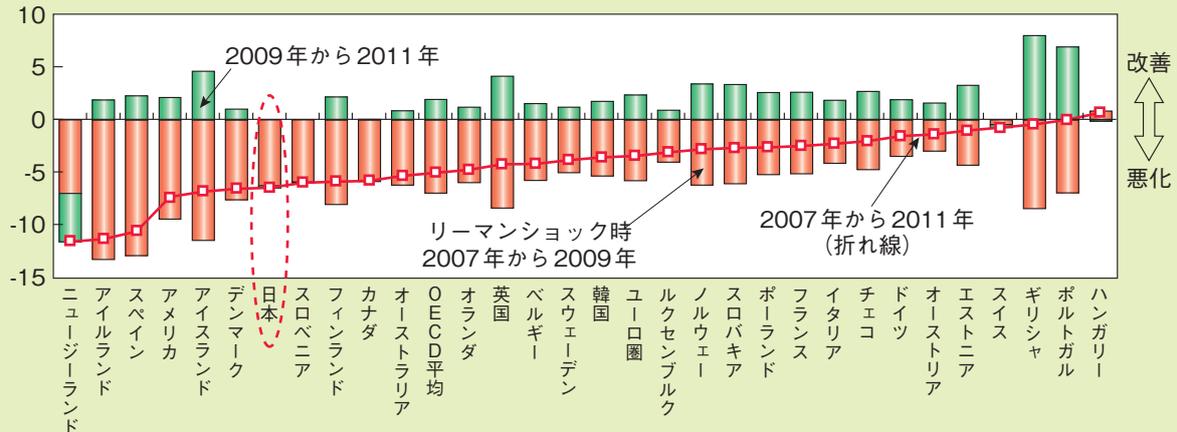
(2) 総債務残高対GDP比のリーマンショック前後の推移

(%ポイント)



(3) 基礎的財政収支対GDP比のリーマンショック前後の推移

(%ポイント)

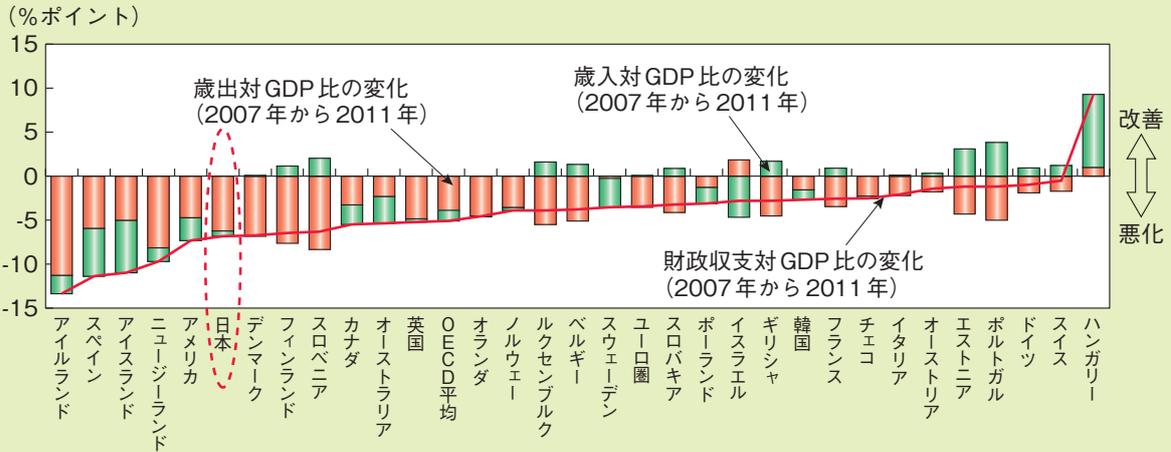


(備考) 1. OECD. Statにより作成。
 2. ユーロ圏はユーロを使用する17か国の内、OECDに加盟していないキプロスとマルタを除く15か国を指す。
 3. データ制約から、OECD加盟34か国の内、チリ、メキシコ、トルコを含まない。さらに、(1)と(3)ではイスラエルを含まない。

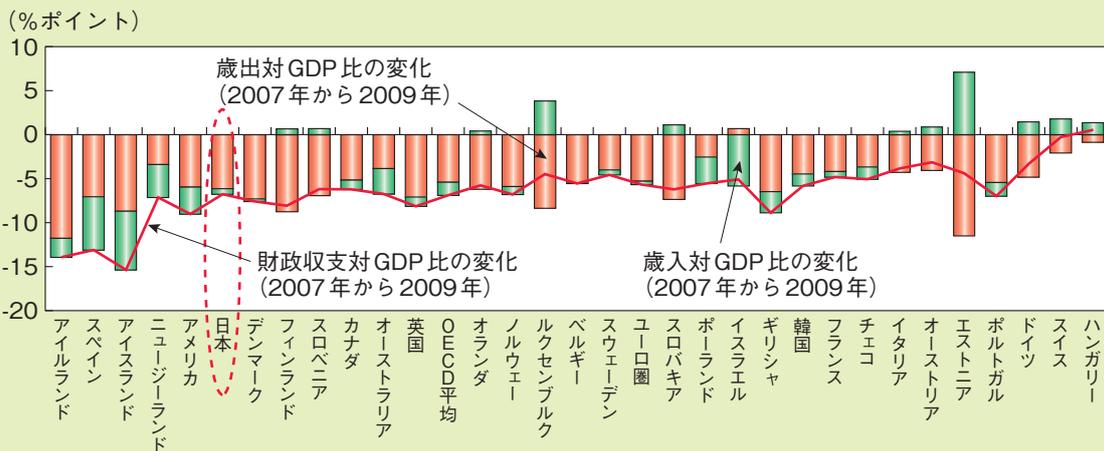
第1-3-16図 財政収支に対する歳入と歳出の寄与

リーマンショック後の財政出動が収支悪化の主な原因

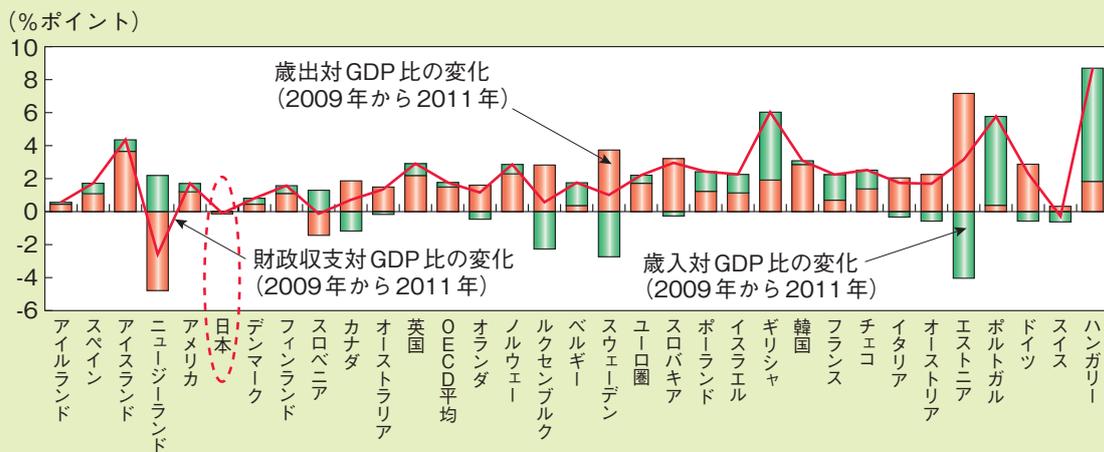
(1) 2007年から2011年の変化



(2) 2007年から2009年の変化



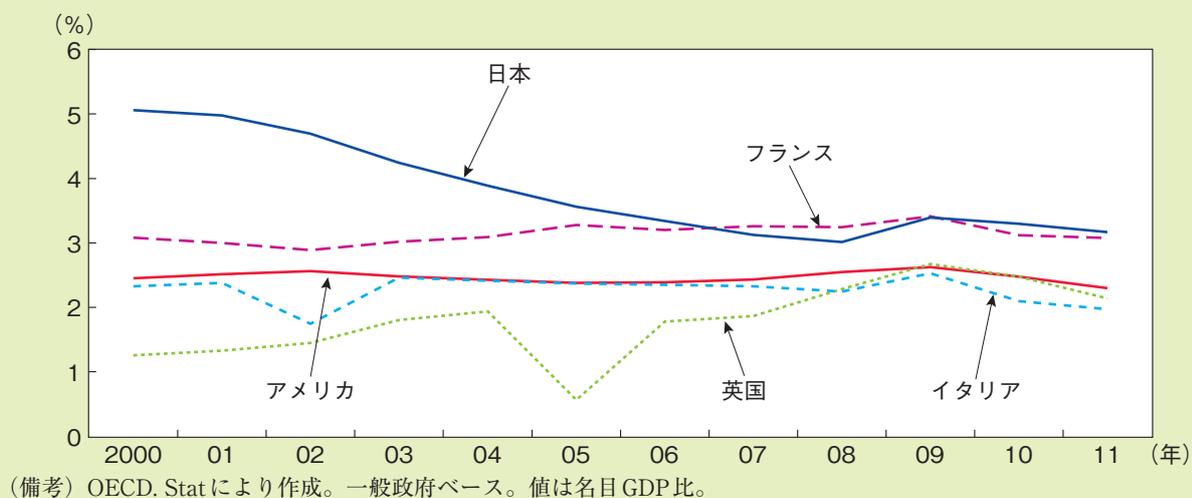
(3) 2009年から2011年の変化



(備考) 1. OECD. Statにより作成。
2. 歳出は減少するとプラス寄与。

第1-3-17図 リーマンショック後の公共投資対GDP比の国際比較

リーマンショック後、公共投資が一時増加



府支出の拡大は、ほとんどの国で2009年頃までに終了しており、その後は歳出削減が進められた（第1-3-16図 (2) (3)）。

コラム

1-9 リーマンショック後の財政健全化の動き

各国政府によるリーマンショック後の財政健全化の取組について、構造的基礎的財政収支を用いて確認しよう。OECD諸国の構造的基礎的財政収支対潜在GDP比を見ると、2009年に悪化した後、2010年～2012年にかけて改善が進んでいる国が多い（コラム1-9図（1））。Guichard et al. (2007) の定義に基づくと、この間にOECD諸国30か国のうち8割の国で財政健全化が始まり、2年間以上継続している国も多い（コラム1-9図（2））¹²⁹。しかし、日本は収支の改善がほとんど進まなかった。

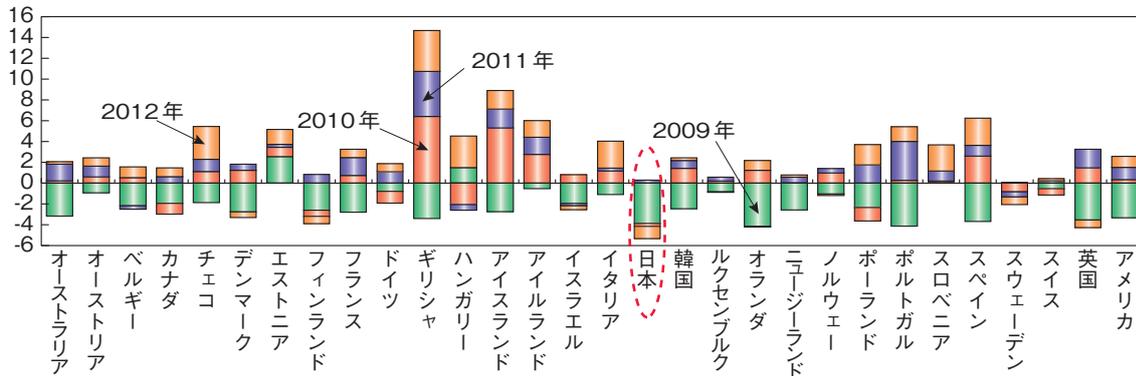
財政健全化を進めた主要国の収支と実質GDPの関係を見ると、イタリア、ポルトガル、ギリシャ、スペインなどのソブリンリスクが顕在化した国では、経済が低迷している中でも、政府債務問題に対処するため、財政健全化策を実施せざるを得なかったこともあり、実質GDPが減少した。他方、英国、フランス、ドイツ、アメリカでは収支を改善させる中で実質GDPも増加した（コラム1-9図（3））。こうした各国の事例をかながみれば、財政健全化と経済成長を両立させることも可能と考えられる。

コラム1-9図 リーマンショック後の財政健全化の動き

リーマンショック後、日本を除く多くの国で財政健全化が進展

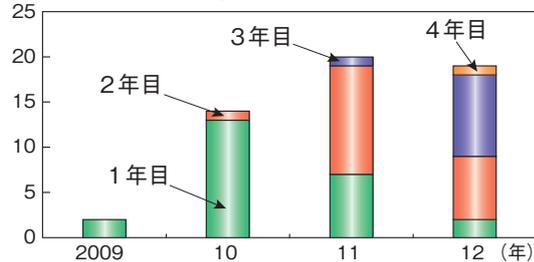
(1) 構造的基礎的財政収支

(構造的基礎的財政収支対潜在GDP比、前年差、%ポイント)

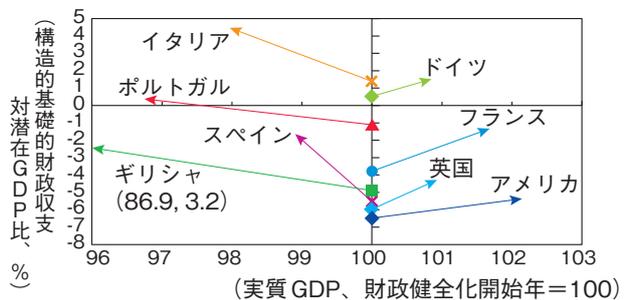


(2) 財政健全化の継続

(財政健全化中の国数)



(3) 財政健全化期間における実質GDPの変化



(備考) 1. OECD.Statにより作成。

2. 財政健全化期間の定義は、Guichard et al. (2007) に基づく。健全化開始年は、構造的基礎的財政収支対潜在GDP比が1年で1%ポイント以上改善、あるいは2年間で1%ポイント以上（ただし初年度に0.5%ポイント以上）改善した時期を健全化開始期とした。健全化終了年は、構造的基礎的財政収支が悪化、あるいは改善幅が0.2%ポイント以下かつ翌年に悪化した場合とした。

3. 2013年以降の実績値がないため、便宜的に2012年で全ての国の財政健全化期間が終了すると仮定した。

注 (129) 財政健全化については、様々な定義があることから、ある程度の幅を考慮する必要がある。

●債務増加国の中で目立つ我が国の金利負担の低さ

こうした財政悪化が、国債金利や利払費に与えた影響について確認しよう。一般に、景気後退が見込まれるときは資金需要の低迷から金利の低下が見込まれるが、財政悪化が深刻な場合には、景気後退による一段の財政悪化懸念などからソブリンリスク（国債保有リスク）が高まり、金利も大きく上昇する。ソブリンリスクが顕在化した、アイルランド、ギリシャ、ポルトガルなどの金利は、2007年から2011年の間に2倍以上も上昇し、イタリアやスペインも財政の先行きに対する懸念から金利上昇が見られた（第1-3-18図（1））。他方、日本も、それらの国と同じように債務残高が積み上がっていたが、金融市場においてソブリンリスクが急速に高まることはなく、金利はむしろ低下した。

その結果、我が国の利払費は相対的に抑制されている。OECD諸国の債務残高の変化と利払費の変化には、総じて正の相関が見られるが、日本は、債務残高が大きく増加したにも関わらず、利払費はほとんど変化していない（第1-3-18図（2））。ただし、利払費が急速に拡大した国々の事例を踏まえると、日本においても、ソブリンリスクの高まりに伴う金利上昇によって、利払費が増加するリスクについては留意が必要である。なお、財政収支が悪化すると、国債金利の長短スプレッドが拡大する傾向にあるが、日本においては、そのような傾向も見られない（付図1-16）。

（2）公共投資と社会保障費の長期的な動向

今回の世界的な財政悪化局面では、歳入よりも歳出の悪化寄与が大きいこと、各国政府が2009年以降に支出抑制を進めていることを確認した。中長期的な視点から先進国の財政を展望しても、歳出抑制に取り組むことが、財政健全化の重要な鍵となっている（第1-3-19図）。こうした歳出構造について、主要な歳出項目である公共投資と社会保障費に着目して、我が国の特徴を概観する。

●我が国の公共投資は他の主要先進国と同程度まで低下

主要先進国の公的固定資本形成対GDP比の長期推移を見ると、日本は2000年代前半まで最も高い水準にあったが、財政構造改革によって公共投資の削減が進められたことなどの影響もあり、近年は、他の主要先進国と同程度の水準まで低下している（前掲第1-3-17図）。OECD諸国の2011年の公的固定資本形成対GDP比を比較しても、日本は平均的な位置にある（第1-3-20図）。

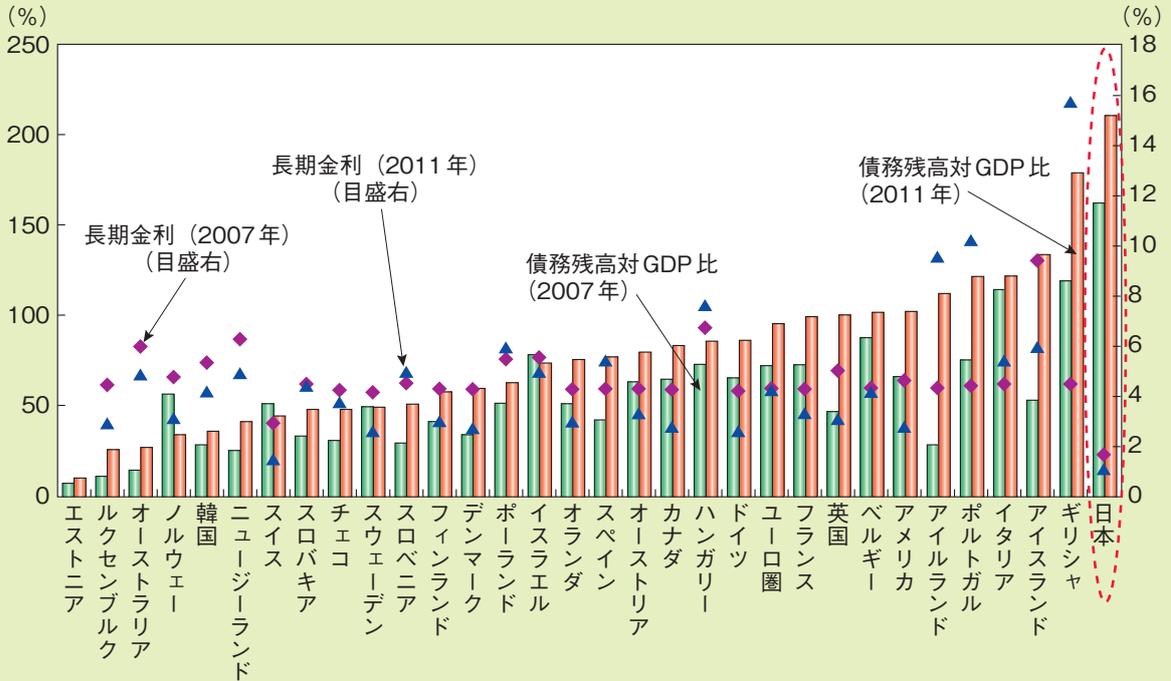
また、公的固定資本形成対GDP比の1995年から2011年までの変化を確認すると、日本の低下幅はOECD諸国の中で最も大きく、他国よりも公共投資の削減が行われてきた¹³⁰。期間別

注 (130) なお、リーマンショック後（2008年～2011年）は横ばいとなっている。

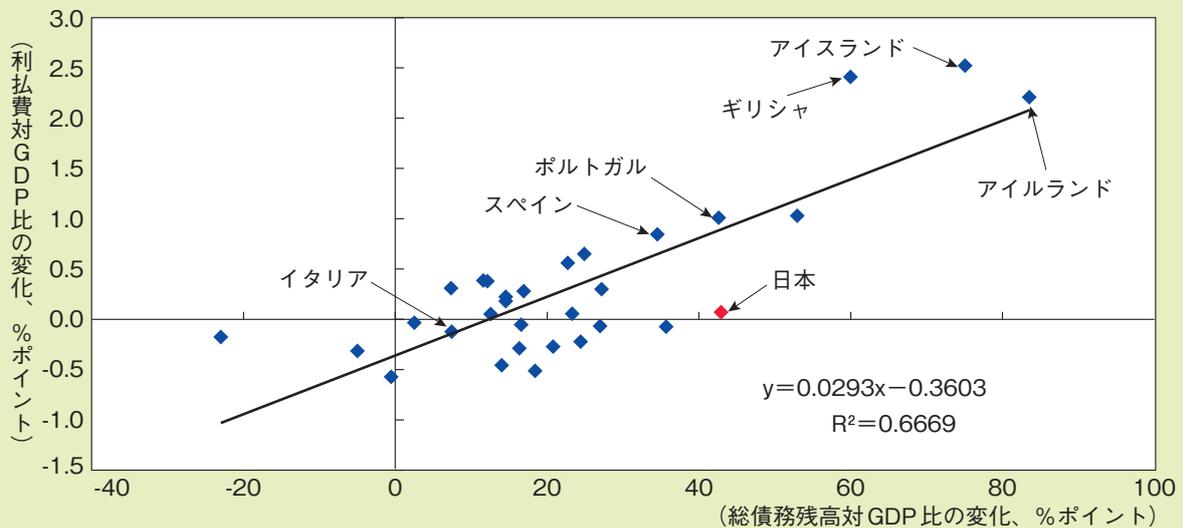
第1-3-18図 OECD諸国の債務残高と利払費

債務増加国の中で目立つ我が国の金利負担の低さ

(1) 債務残高と利払費対GDP比



(2) 債務残高と利払費対GDP比の変化(2007年~2011年)



(備考) 1. OECD. Statにより作成。

に見ると、2005年から2011年に公共投資削減の動きが鈍化しているが、これはリーマンショック後の景気下支え策や大震災からの復旧・復興のための施策などが影響している。政府債務問題を抱えるポルトガル、スペイン、アイルランドなどは、2005年から2011年の期間に公共投資を削減している。これは債務危機に対応するための財政緊縮策によるものであり、特に、2010年以降に公共投資の削減が目立つ。他方、同じような財政問題を抱えるイタリアでは、